

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長崎県
農業委員会名：長与町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	66	456	—	—	—	522
経営耕地面積	38	347	45	302	—	385
遊休農地面積	9	87	1	86	—	96
農地台帳面積	92	731	6	725	—	823

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	409	農業就業者数	465	認定農業者	73
自給の農家数	119	女性	216	基本構想水準到達者	25
販売農家数	304	40代以下	9	認定新規就農者	2
主業農家数	66	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	60			集落営農経営	0
副業的農家数	178			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	0
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	0
女性	—	—	—	—	—	—	—	0
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	8	8	8
認定農業者	—	8				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	522ha	277ha	53%
課 題	担い手の高齢化が進み、若年層の農業者の数も少ない。本町の農地は樹園地がほとんどで斜面地に立地している、このことで規模拡大志向も低い。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
287ha	294ha	17ha	102%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	委員会と町とが地域の貸借・売買に関する情報共有し、また、農地中間管理事業に協力し、利用権設定等を進めていく。
活動実績	地域で農地を貸したい等の情報を共有しつつ、農地中間管理事業を活用した事例が増加している。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理機構を利用した農地の貸出が増えつつあるが、引き続き農地集積推進のために業務遂行に努力していく。
活動に対する評価	地域農業者には農地中間管理事業のメリットを周知させると同時に地域の状況を把握しなければならない。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元(31)年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	3経営体	4経営体	3経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	1.8ha	0.7ha	0.6ha
課 題	新規参入者と地域農業者が十分な意思疎通がとられた上で、ともに農業従事しているのか不透明。		

経営体

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	3経営体	150%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.6ha	0.6ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、新規参入者については、就農計画などの意向を的確に把握し、就農に結びつくよう努力していく。
活動実績	農業担当課とも連携した結果、令和2年5月、令和3年3月に実績あり。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農林担当課と連絡をはかり達成することができた。
活動に対する評価	就農に結びつくよう農業担当課と情報を共有し連携した。新規就農を増やすには参入できる農地の情報等の把握などの体制を確立させる必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	587ha	96ha	16%
課 題	斜面地にある農地が多く、農業者の高齢化進み今後、荒廃化が進みつつある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
9ha	5ha	55%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	33人	8月～10月	9月～12月
		調査方法	管内全域を調査区域とし、地区別に担当委員を定めて、目視による調査を実施している。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
	その他の活動	-		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34人	8月～10月	11月～1月
	農地の利用意向調査	-	-	-
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 553筆	調査数: 180筆	調査数: ー筆
		調査面積: 43ha	調査面積: 13ha	調査面積: ーha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の高齢化等で農業再開が非常に厳しい状態にある。
活動に対する評価	遊休農地解消については、新規就農者や定年帰農者など担い手の確保し、必要に応じて基盤整備を実施しなければならない。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	522ha	0.14ha
課 題	違反転用とされる案件には適正な手続をとっていない場合も考えられる。したがって、個々の事情を把握しながら、慎重に対処しなければならない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.01ha	0.13ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用については、早期是正をはかるべく県とも協力して指導を行う。また、農地所有者に対しパンフレット等での啓発を行う。
活動実績	利用状況調査(農地パトロール)を実施。
活動に対する評価	農地利用状況調査による早期発見と是正指導が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:9件、うち許可9件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査を行うとともに、直接、農業委員会事務局職員、地区担当の農業委員、農地利用最適化推進委員が現地調査を行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局職員による内容説明の後、法令・審査基準に沿った審議を行う。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:9件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査を行うとともに、直接、農業委員会事務局職員、地区担当の農業委員、農地利用最適化推進委員が現地調査を行っている。			
	是正措置	(特になし)			
総会等での審議	実施状況	事務局職員による内容説明の後、法令・審査基準に沿った審議を行う。			
	是正措置	(特になし)			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置	(特になし)			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	(特になし)			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	先方が提出を忘れてしまったように推測	
	対応方針	今後も関係者と接触し、当該書類の提出をお願いをおこなう。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 一件	公表時期 平成29年 4月
		情報の提供方法:ホームページでの公表、窓口等での情報提供。	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		-	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 823ha	
		データ更新:農地情報、農地所有者情報、利用状況調査結果について年1回更新。	
		公表:未実施	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 農地集約化によって規模拡大し、基盤整備実施により農作業の効率化をはかり、高品質種の農産物を生産すべき。</p> <p>〈対応内容〉 人・農地プランの取組方針としてかかげ取り組む。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 (特になし)</p> <p>〈対応内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している